

平成28年度 杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 245

平成27年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
		(1) 主な取組	子ども・子育て会議の開催	3
	子ども・子育てメッセの開催	1	回	1,545
	子育てサイトの運営			9,129
	子育て優良事業者表彰の実施	5	団体	310
	その他（管理運営事務費等）			1,949
(2) 事業実績	<p>子ども・子育て会議を開催し、委員から就学前の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みとそれに対する確保量等について、意見聴取を行いました。</p> <p>第11回目の開催となった子ども・子育てメッセでは、過去最高となる約3,200人の来場者があり、子育てに関する情報交換や交流のきっかけづくりを行いました。</p> <p>区の公式ホームページのリニューアルに伴い、子育てサイトを区のホームページへ統合しました。その際、子育てサイトを再構成するとともに、新たな情報を追加するなど、利便性を高めました。</p>			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>区の人口は平成9年以降緩やかに増加しているものの、合計特殊出生率は0.99と低位にあります。こうした中、将来にわたって地域の活力を維持し、持続可能な財政運営を確保するため、区は平成27年12月に「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。この中で、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を基本目標の一つに掲げ、妊娠・出産期から子育てまでの切れ目のない子育て支援の取組を一層推進していくこととしました。</p>	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>平成27年5月に実施した「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略に関するアンケート」において、子育て世代である30代（「杉並区統計書（平成27年版）」において、平成26年の区内出生数のうち、母が30代で出産した割合は、約7割）の7割以上は、杉並区に住み続けたいと回答しており、子育て支援に対する期待が高いことが伺えます。</p>	
	今後の予測	<p>区内の就学前児童人口は増加傾向にあり、平成28年4月は25,000名弱、更に平成29年4月には26,000名近くになる見込みです。また、近年働く女性が増加しています。</p> <p>加えて、核家族化が進行していることから、地域において、子育て支援を必要とする子育て世帯は一層増加することが予想されます。</p>	
評価と課題	<p>地域の子育て支援に関する情報共有や優良な取組に対する評価は、安心して子どもを産み育てられる環境づくりをする上で重要な役割を果たしています。今後も子ども・子育て会議において、学識経験者のほか、保護者や事業者等から意見を引き出して、子育て支援事業の充実を図るとともに、子ども・子育てメッセや子育てサイトの充実を通じた子育て情報の発信や交流のきっかけづくりを行うことにより、地域の子育て力の向上を図ることが課題です。</p>		
中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
		II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
	今後の進め方	<p>地域子育て応援者の育成に力を入れるほか、子ども・子育てメッセにおける交流の活発化に取り組みます。また、子どもセンターや子育てサイトにおける情報発信の充実を図るとともに、子ども・子育てプラザで実施する各事業と連携を図ることによって、地域における子育て支援をより充実させていきます。</p>	

平成28年度 杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 247

平成27年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	つどいの広場運営助成	5	か所	26,000
		その他（ ）			
(2) 事業実績	<p>ひととき保育・つどいの広場の運営事業者を主な対象として、子育て支援に係るスキルアップを図るために、区主催の研修を開催しています。また、運営事業者間で交流を深めるとともに、情報交換や行政との連絡調整を図る場として、運営事業者連絡会を定期的に開催しています。</p>				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成24年8月に子ども・子育て支援法をはじめとする子ども・子育て関連3法が制定され、これらの法律に基づく子ども・子育て支援新制度が平成27年4月から本格実施されました。このことに伴い、杉並区においては、地域のニーズに応じた取組をより一層、総合的・計画的に推進するため、平成27年3月に杉並区子ども・子育て支援事業計画を策定しました。この計画では、つどいの広場を含む乳幼児親子のつどいの場の充実を図ることとしています。</p>	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>平成25年12月に実施した「子育て支援に関するニーズ調査」では、乳幼児親子の集まりの場について、38.1%の方が「今は利用していないが今後利用したい、あるいは利用回数を増やしたい」と回答しています。</p>	
	今後の予測	<p>区内の就学前児童人口は増加傾向にあり、平成28年4月は25,000名弱、さらに平成29年4月には26,000名近くになる見込みです。また、核家族化が進行していることから、地域において、子育て支援を必要とする子育て世帯は一層増加することが予想されます。</p>	
評価と課題	<p>核家族化が進行する中、乳幼児親子が気軽に集うことができ、子ども同士・親同士の交流や育児などの相談ができる場として、つどいの広場は多くの子育て世帯に利用されています。今後も区公式ホームページ内の「すぎなみ子育てサイト」や区が作成する案内チラシによって、つどいの広場をわかりやすく周知し、より多くの方に利用してもらうことが課題です。</p>		
中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	拡充
		II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
	今後の進め方	<p>子ども・子育て支援新制度に基づく地域子育て支援拠点事業として、一時預かり事業であるひととき保育とは別の制度として、つどいの広場の要綱等を整備します。その上で、より多くの方につどいの広場を利用していただけるよう、つどいの広場運営事業者と連携し、事業の周知・充実を図ります。</p>	

平成28年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00239)

事務事業名称		子育て応援券			款 04	項 02	目 01	事業 003	整理番号	248		
現担当課名		子育て支援課			係名			子育て応援券担当係		連絡先 電話番号	1399	
										昨年度 整理番号	248	
上位施策No・施策名								19 地域における子育て支援の推進		予算事業区分		既定事業
事業開始		平成19年度		実行計画事業		目標 05 施策 19		計画事業 02				
平成27年度 担当課名		子育て支援課						事業評価区分		一般		
事務事業の概要	対象				根拠法令等		杉並子育て応援券事業実施要綱					
	就学前の子どものいる保護者(所得制限なし) 子育て支援サービスを提供する事業者				(1) (2)							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) ○乳幼児のいる子育て家庭が、子育て応援券でサービスを利用することで、地域の中でいろいろな人と関わりながら安心して子育てができるようにする。				活動指標		子育て応援券対象者数(有償対象者数)					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) ○地域の中で人と関わりながら子育てをするきっかけとなるサービスに利用できる応援券を交付する。 ○出生時に4万円分、0~2歳児の保護者に2万円分の応援券を無償交付する。有償の応援券(1冊3千円で1万円分)を0~5歳児の保護者のうち購入申込者に交付する。 ○サービスは、審査基準を満たし審査会で承認を受けた登録事業者が提供する。				指標説明		子育て応援券交付者数(有償交付者数)					
				成果指標		子育て応援券のサービス提供事業者数						
				指標説明		サービス提供事業者として区に登録している数						
				指標説明		応援券交付(購入)者率						
				指標説明		応援券交付(購入)者数÷応援券対象者数						
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度			
				計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)		1 人	24,104	24,700	23,207	24,600	24,630	24,900	100.1		
	活動指標(2)		2 人	9,143	11,100	8,468	9,800	8,452	8,500	86.2		
	成果指標(1)		3 事業者	835	850	815	830	749	780	90.2		
	成果指標(2)		4 %	38.0	45	36.5	40	34.3	35	85.8		
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円	510,742	522,342	506,008	538,434	524,636	543,079	平成27年度 予算執行率(%)	97.4	
	(内) 投資的経費等		6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内) 委託費		7 千円	76,049	88,242	76,570	99,956	91,748	88,380	平成27年度都補助金については、平成28年8月頃に金額が確定し、9月頃に清算金の返還を予定しています。2年以上、サービスを休止している事業者の登録を廃止しています。		
	職員数	常勤職員数		8 人	4.53	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00		
		再任用職員数		9 人	1.04	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
		非常勤職員数		10 人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00		
	人件費	常勤職員分		11 千円	39,094	26,430	26,430	26,430	26,241	26,241		
		再任用職員分		12 千円	4,014	4,050	4,050	4,050	4,139	4,139		
		非常勤職員分		13 千円	5,560	5,660	5,660	5,660	5,870	5,870		
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円	559,410	558,482	542,148	574,574	560,886	579,329			
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円	23,208	22,611	23,361	23,357	22,772	23,266			
	財源	受益者負担分		16 千円	52,089	62,100	47,589	59,122	47,136	52,254		
		国からの補助金等		17 千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等		18 千円	0	0	0	55,500	55,500	24,739		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0				
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	52,089	62,100	47,589	114,622	102,636	76,993				
差引：一般財源(14-20)		21 千円	507,321	496,382	494,559	459,952	458,250	502,336				
受益者負担比率(16÷14)		22 %	9.3	11.1	8.8	10.3	8.4	9.0				

平成28年度 杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 248

平成27年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）	
		(1) 主な取組	応援券支払（有償5,968人、出生時・0～2歳児無償8,649人）	14,617	人
		運用業務（交付数：有償8,452人、出生時・0～2歳児17,845人）	26,297	人	54,690
		応援券印刷	46,000	冊	2,659
		応援券ガイドブック発行	33,000	冊	6,928
		その他（ゆりかご券等発行に伴うシステム改修と応援券発行事務費ほか）			32,134
(2) 事業実績	平成27年度は、28年4月1日から「ゆりかご券」（妊婦用の無償応援券）を、区の助産師等による「ゆりかご面接」を受けた妊婦に交付するため、妊娠期から利用できるサービスを承認する審査基準の改正を行いました。また、出産直後の悩みや不安感の解消、産後うつなどへ対応するため、日帰り産後ケアと短期宿泊による産後ケアのサービス内容区分とサービス審査基準を新設しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業開始時は、対象者全てに無償の応援券を交付しました。国の子ども手当での支給を機に、有償制を導入しましたが、平成22年度の事務事業等の外部評価結果をうけ、平成24年度以降は、出生時及び0～2歳児への無償交付、0～5歳児には有償応援券交付の事業を実施しています。 また、対象サービスについて、平成23年度から鍼灸マッサージ、民間療法などの施術を対象外とし、提供事業者数も平成22年度末1,078事業者から経過期間を経て、平成27年度は749事業者となりました。
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	応援券利用者からは、「子育て応援券があって助かった。」との声が聞かれる一方、子育て用品の購入やレンタルに利用できるようにして欲しい、応援券に使っているお金を子どもの貧困対策にまわすべきではないか、などの意見があります。
	今後の予測	女性の社会進出や両親が就労している世帯の増加による保育需要の高まりや、核家族化が更に進行したことによって、子育て応援券においても、出生時から乳児期の母乳育児相談の利用が多いこと、子どもを預けるサービスの利用が多いことから、現在の4つのサービス分類のうち「親（妊婦を含む）をサポートのサービス」を拡充させることが求められています。

評価と課題	平成27年度は、出生時及び0～2歳児に対する無償券の交付者数は増加しましたが、有償応援券の購入者数は横ばいとなりました。また、杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略により、子育て応援券利用実態調査の結果などを踏まえ、妊娠期から利用できる「ゆりかご券」の交付、多子世帯第3子目以降の子に無償券の増額交付、出生時応援券の交付額引き下げを平成28年4月から実施することとしました。新たに始める妊娠期から利用できるサービス、産後ケア、子ども（特に病児・病後児）を預かるサービス事業者を増やすことが課題です。
-------	--

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	縮小
		II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
	今後の進め方	創生総合戦略に基づく、妊娠期から利用できる「ゆりかご券」の交付、多子世帯の第3子目以降の子に対する無償券の増額交付、出生時応援券の交付額の引き下げについて効果検証を行うとともに、子育て支援に係る公平性の観点から事業の適正化を図ります。	

平成28年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00248)

事務事業名称 児童手当支給			款 04	項 02	目 01	事業 012	整理番号 257		
現担当課名 子育て支援課			係名 子ども医療・手当係			連絡先 電話番号 1364	昨年度 整理番号 257		
上位施策No・施策名 19 地域における子育て支援の推進						予算事業区分 既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和46年度							
	平成27年度 担当課名	子育て支援課					事業評価区分 一般		
	対象	中学校修了前(15歳に達する日以降の最初の3月31日まで)の児童を養育する者(所得制限あり)		根拠法令等 (1)	児童手当法				
				(2)	児童手当法施行令・同法施行規則				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	○手当を支給することにより、子育てに伴う経済的負担を軽減し、児童の健やかな成長を図る。		活動指標	児童手当受給対象児童数				
			指標名(1)						
			指標説明						
			指標名(2)	児童手当支給額					
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	○児童を養育する者の所得に応じ、児童手当又は特例給付を支給する。		指標説明						
			成果指標	児童手当受給者数					
			指標名(1)						
			指標説明	当該年度末現在の受給者数					
			指標名(2)	現況届回収率					
			指標説明	現況届の回収数÷現況届発送数					
区分	単位	平成25年度実績	平成26年度		平成27年度		平成28年度計画	平成27年度対計画比(%)	
			計画	実績	計画(目標値)	実績			
指標	活動指標(1)	1 人	53,718	52,611	54,620	52,407	55,790	54,092	106.5
	活動指標(2)	2 千円	5,856,045	5,989,620	5,947,000	6,024,720	6,082,755	614,320	101.0
	成果指標(1)	3 人	35,916	35,300	36,534	36,500	37,292	37,500	102.2
	成果指標(2)	4 %	98.9	100	99.0	100	99.2	100	99.2
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	5,864,351	5,968,968	5,956,388	6,095,739	6,092,854	6,154,593	平成27年度 予算執行率(%) 100.0 特記事項
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	
	(内) 委託費	7 千円	6,321	9,303	7,731	10,187	8,385	10,063	
	職員数	常勤職員数	8 人	6.99	6.58	8.08	6.51	7.28	6.48
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		非常勤職員数	10 人	2.92	2.53	2.72	4.15	3.29	3.25
	人件費	常勤職員分	11 千円	60,324	57,970	71,185	57,353	63,678	56,681
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0
		非常勤職員分	13 千円	8,118	7,160	7,698	11,745	9,656	9,539
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	5,932,793	6,034,098	6,035,271	6,164,837	6,166,188	6,220,813	
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	110,443	114,693	110,496	117,634	110,525	115,004	
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0
		国からの補助金等	17 千円	4,152,294	4,189,024	4,164,474	4,212,732	4,263,914	4,311,348
		都からの補助金等	18 千円	890,360	900,298	886,184	905,994	911,288	915,486
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0	
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	5,042,654	5,089,322	5,050,658	5,118,726	5,175,202	5,226,834	
差引:一般財源(14-20)		21 千円	890,139	944,776	984,613	1,046,111	990,986	993,979	
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成28年度 杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 257

平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費（千円）
		児童手当の支給（児童数）	55,790	人	6,082,755
		その他（事務費（郵送料、印刷及び封入封緘委託料、賃金の支払ほか））			10,099

(2) 事業実績

児童手当の支給に必要な認定請求書や各種届出書等の提出を受け、適切に手当を支給しました。

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成12年6月に対象年齢を3歳未満から小学校就学前に拡大</p> <p>平成13年6月に所得制限の大幅緩和を実施</p> <p>平成16年4月に対象年齢を小学校3年生までに拡大</p> <p>平成18年4月に対象年齢を小学校までに拡大し、所得制限を緩和</p> <p>平成19年4月からは、対象児のうち3歳未満児に対しては、一律10,000円に金額変更</p> <p>平成22年度から子ども手当制度へ移行</p> <p>平成24年度から児童手当制度へ移行</p>
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>児童手当の所得審査にあたって、世帯の総所得ではなく、生計維持の高い者の所得で審査する制度設計は、両親が就労している家庭に有利であり不公平との苦情が、かつて寄せられたことがあります。</p>
	今後の予測	<p>平成24年6月以降の手当額については、所得制限限度額以上の方は、「当面の間」支給対象児童1人につき5,000円を支給するとしています。加えて社会保障と税の一体改革の動きを受けて、その時期や支給要件・内容についても、国において検討されると思われます。</p>
評価と課題	<p>平成24年度から子ども手当が再び児童手当へと移行されたため、改正児童手当法に合わせた事務処理及びホストシステム改修・ホスト連携による小型電算システムの構築を行いました。また、新たに導入された所得制限限度額等に対しても、大きな混乱もなく適切に対応できました。ただし、事務量が以前の児童手当制度の倍になっており、現況届の処理や給付手続きなど膨大な事務量に的確に対応するため、より一層の事務の効率化を図ることが課題です。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
		II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
	今後の進め方	<p>これまでの子ども手当の制度が所得制限を導入した児童手当の制度に移行されたため、平成24年度の事業規模は大幅に拡充しました。今後も、国における児童手当をめぐる動向等を注視し、事業内容の変更等に適切に対応します。</p>	

平成28年度 杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 258

平成27年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）	
	(1) 主な取組	子ども手当の支給（受給児童数）0人				0
		その他（ ）				
(2) 事業実績	保留していた手当分について支給したことから、当該事業は26年度をもって完了しました。					

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成22年4月から子ども手当制度に移行し、対象児童の年齢が中学校修了前までと拡大され、所得制限も撤廃されました。その後、つなぎ法により、平成23年9月分まで支給され、平成23年10月に特措法が施行され、平成24年3月まで運用されることとなりました。なお、遡及認定請求期限は平成24年9月末まで延長されました。 平成24年4月からは改正児童手当法に移行され、子ども手当の制度は廃止となりました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	制度が廃止されたため、特にありません。			
	今後の予測	制度が廃止されたため、特にありません。			
評価と課題		改正児童手当法により、子ども手当の遡及認定の申請期限が平成24年3月末から平成24年9月末まで延長されたことを受け、子ども手当を受給されていた方で申請のない方に対して、申請期限延長についての周知徹底のための再勧奨を行い、約250人の方へ子ども手当を支給しました。また、書類不備のため支給保留となっていた分についても、支給の手続きを進め、平成26年度中に支給が完了しました。			
中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	その他・対象外		
		II. 事業の改善の方向性	対象の見直し		
今後の進め方		保留していた手当分について支給したことから、当該事業は26年度をもって完了しました。			

平成28年度 杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 261

平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		乳幼児及び義務教育就学児医療費助成	59,341	人	2,002,524
		その他（手数料及び審査支払委託料、助成事務費）			81,212
(2) 事業実績	乳幼児及び義務教育就学児を養育する保護者に対し、当該児童の保険診療にかかる医療費の自己負担分を助成しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成5年7月から都に先駆けて3歳未満の乳幼児を対象に、所得制限を設けずに事業を開始 平成10年10月から所得制限を設け、対象年齢を3歳以上就学前までの乳幼児に拡大 平成12年10月から5歳未満の所得制限を撤廃し、以後毎年1歳ずつ段階的に所得制限を撤廃 平成14年10月所得制限を全廃。また、同月より健康保険法の改正に伴い、3歳未満児の保険診療に係る自己負担割合が3割から2割に引き下げ 平成19年4月から対象を小学校未就学から義務教育就学児までに拡大 平成26年7月から、第三者行為に係る医療費助成の損害賠償請求権を区へ譲渡することを条例に規定			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	都内の医療機関だけでなく全国レベルでの医療証利用や、入院時食事療養標準負担額等についての助成拡大等を望む声があります。また、所得制限等を設けるべき等の声もあります。			
	今後の予測	区の15歳以下の児童数は増加しています。児童数と助成額は基本的には比例するものと考えする必要があります。また、その年の流行性感冒（インフルエンザ）等により助成額は大きく左右されることも想定されます。			
評価と課題	中学生以下の子どもの医療費を助成することにより、子育て家庭の医療費の負担をなくし、児童の健全な育成や良好な健康状態の保持に寄与しており、対象人数、助成額とも年々増加しています。なお、対象年齢や所得制限額の取り扱いについては自治体毎に異なることから、住民異動（出生、転入）時の手続きや広報、ホームページ等で制度周知を図ることが課題です。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持		
		II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	本制度は、都の制度をもとに実施している事業で、23区は、所得制限を設けず、自己負担の全額助成を実施していますが、23区以外の市町村では、様々な助成制度となっています。今後もこの事業について、転入等の際に、当区の制度の内容を的確に説明するとともに、年々増加する事務処理のより一層の効率化に努めます。所得制限については、撤廃の経緯、ほぼ同様な制度となっている他の22区の動向、及び区全体の子育て関連事業を総合的に評価したうえ検討します。			

平成28年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00265)

事務事業名称		ファミリー・サポート・センター			款 04	項 02	目 01	事業 029	整理番号	273	
現担当課名		子育て支援課			係名 子ども家庭支援係			連絡先 電話番号	4400	昨年度 整理番号	274
上位施策No・施策名								19 地域における子育て支援の推進		予算事業区分	既定事業
事業開始		平成12年度	実行計画事業 目標 05 施策 19 計画事業 02								
平成27年度 担当課名		子育て支援課					事業評価区分		一般		
事務事業の概要	対象			子育て支援が必要な区民とその子ども		根拠法令等 (1)	杉並区ファミリー・サポート・センター事業実施要綱				
						(2)	東京都ファミリー・サポート・センター事業実施要綱				
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)			○区民同士の相互援助活動を支援することにより、区民の交流を進め、安心して子育てができる地域を目指す。		活動指標 指標名 (1)	会員数				
						指標説明					
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)			○子育て支援が必要な区民 (利用会員) と支援ができる区民 (協力会員) の相互援助活動を行う会員組織を、杉並区社会福祉協議会に委託して運営する。		指標名 (2)	依頼件数					
					指標説明						
					成果指標 指標名 (1)	活動回数					
					指標説明						
					指標名 (2)	援助活動率					
					指標説明	活動回数÷依頼件数					
区分	単位	平成25年度 実績	平成26年度		平成27年度		平成28年度 計画	平成27年度 対計画比 (%)			
			計画	実績	計画 (目標値)	実績					
指標	活動指標 (1)	1	人	1,792	1,800	1,817	1,800	1,767	1,800	98.2	
	活動指標 (2)	2	件	9,606	10,000	7,159	8,000	7,513	8,000	93.9	
	成果指標 (1)	3	回	8,382	10,000	6,387	8,000	6,690	8,000	83.6	
	成果指標 (2)	4	%	87.3	100	89.2	100	89.0	100	89.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	13,405	14,247	13,693	14,219	13,009	14,092	平成27年度 予算執行率 (%) 91.5 特記事項	
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0		
	(内) 委託費	7	千円	13,405	14,247	13,693	14,219	13,009	13,897		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.24	0.20	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,726	1,762	1,762	1,762	2,099	1,749	
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	15,131	16,009	15,455	15,981	15,108	15,841		
	単位当たりコスト (14-6)÷1)	15	円	8,444	8,894	8,506	8,878	8,550	8,801		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	4,153	4,486	4,033	4,153	
		都からの補助金等	18	千円	6,180	6,680	4,153	4,486	4,033	4,153	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	6,180	6,680	8,306	8,972	8,066	8,306		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	8,951	9,329	7,149	7,009	7,042	7,535		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度 杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 273

平成27年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	ファミリー・サポート・センター委託	1	所	13,009
		その他（ ）			
(2) 事業実績	<p>区内在住の方で、おおむね10歳までのお子さんがある家庭の子育てを支援するために、地域の子育ての手助けをして欲しい人（利用会員）と手助けができる人（協力会員）が、地域の中で子育ての相互援助を行う会員組織のファミリー・サポート・センターを、杉並区社会福祉協議会に委託して運営しています。</p>				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>仕事を持つ女性が増えているなか、急な残業等いざというときの対応のために利用会員登録をし協力会員とのコーディネートは受けるが、実際の利用はしないケースが増え、利用件数に反映されないという状況も生まれています。一方協力会員については、事業開始当初からの協力会員の高齢化が進んでおり、新たに確保していく取り組みが求められています。</p>	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>協力会員と利用会員の比率は1対4で、地域的な偏在もあるため、利用希望に添えない場合があります。利用会員申込みをしてから、協力会員の紹介までに10日ほどかかり、その後、事前打合せ等を行うことから、初回の利用までには一定程度の日数が必要なことから、より迅速に利用したいとの要望や、隣接区の保育園等への送迎などの要望があります。</p>	
	今後の予測	<p>核家族化や女性の社会進出、共働き世帯の増加などの状況がさらに進む中、保育園だけでは対応できない部分を担うサービスとして、引き続きファミリー・サポート・センター事業の安定的な運営が求められます。</p>	
評価と課題	<p>この事業は、地域の中で相互援助による子育てを行うことを目的に、保育園や幼稚園の送り迎えや帰宅後の預かりなどを行っており、多くの利用者がいます。協力会員と利用会員数の違いや会員の地域的偏在などのため、利用希望に十分添えない場合もあることから、受託事業者と協議を行いながら、協力会員数を増やしていくことが課題となっています。</p>		
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
		II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
	今後の進め方	<p>協力会員確保のための取組として、杉並区社会福祉協議会情報誌発行、広報すぎなみや区公式ホームページの掲載、利用の手引きの配布、区施設を利用した出張説明会の開催、区内小中学校児童生徒全員への協力会員募集ちらしの配布などを行います。特に、協力会員が少ない地域では、より重点的に出張説明会を実施するなど、取組みをすすめます。</p>	

平成28年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00704)

事務事業名称 児童健全育成事業①			款 04	項 02	目 01	事業 035	整理番号 279		
現担当課名 児童青少年課		係名 児童館運営係			連絡先 電話番号 4401		昨年度 整理番号		
上位施策No・施策名 19 地域における子育て支援の推進						予算事業区分	既定事業		
事業開始 昭和52年度		実行計画事業 目標 05 施策 19 計画事業 01			主要事業 (区政経営報告書掲載事業)				
平成27年度 担当課名 児童青少年課					事業評価区分 一般				
事務事業の概要	対象 18歳未満の児童、保護者及び児童の健全育成に資する団体、グループ、18歳以上の個人		根拠法令等 (1) 児童福祉法第35条、40条 (2) 杉並区立児童青少年センター及び児童館条例、同施行規則						
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 身近な児童館において子育て親子の交流等を促進するようキッズ事業を実施することにより、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。また、関係機関や地域のつながりを強める取組を実施し、地域全体で子育てを支える環境を醸成する。		活動指標 指標名 (1) ゆうキッズ事業実施回数 指標説明 指標名 (2) ネットワーク事業実施数						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) ○乳幼児親子のくつろぎの居場所の提供や交流、相談等を行うゆうキッズ事業の実施 ○地域の行事や連絡会などの取組によるネットワークづくりを行う地域子育てネットワーク事業の実施		指標説明 成果指標 指標名 (1) ゆうキッズ事業参加者数 (保護者も含む) 指標説明 指標名 (2) ネットワーク事業参加者数 指標説明						
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画 (目標値) 実績		平成28年度 計画	平成27年度 対計画比 (%)
指標	活動指標 (1)	1 回	11,221	11,500	11,143	11,500	11,173	11,500	97.2
	活動指標 (2)	2 回	1,480	1,500	1,668	1,500	1,562	1,500	104.1
	成果指標 (1)	3 人	370,904	365,000	395,131	400,000	421,929	450,000	105.5
	成果指標 (2)	4 人	101,293	117,000	125,670	117,000	118,770	117,000	101.5
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	0	0	0	12,982	12,120	13,039	平成27年度 予算執行率 (%) 93.4 特記事項
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	
	(内) 委託費	7 千円	0	0	0	5,483	5,167	5,475	
	職員数	常勤職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	21.50	23.40	21.30
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	4.80	4.80	7.20
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	1.20	0.70
	人件費	常勤職員分	11 千円	0	0	0	189,415	204,680	186,311
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	19,440	19,867	29,801
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	3,522	2,055
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	0	0	0	221,837	240,189	231,206	
	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15 円	0	0	0	19,290	21,497	20,105	
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0	
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0	
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	0	0	0	221,837	240,189	231,206	
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成28年度 杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 279

平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		ゆうキッズ事業	41	館	10,374
		地域子育てネットワーク事業	41	館	1,746
		その他（ ）			
(2) 事業実績	<p>○全児童館において、関係機関や主任児童委員、民生児童委員、地域ボランティア等の協力を得ながら、乳児親子向けプログラムを実施し、保護者の不安感や負担感の軽減を図るとともに、子育て力の向上を支援しました。</p> <p>○地域子育てネットワーク事業として、まつり、もちつき、キャンプ、防災訓練等を実施し、世代を超えた交流を進めました。</p>				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>○児童館における未就学児の利用は、従前は幼稚園就学前の2歳児を中心にした利用でしたが、平成13年から乳幼児親子の居場所事業として「ゆうキッズ事業」を開始し、すべての未就学児の利用を促進してきました。平成23年からは、乳児親子がくつろげる環境を整備するなど、生後間もない0歳児の受入を強化しています。</p> <p>○地域子育てネットワーク事業は、平成11年から小学校の学区における関係機関の連携強化や地域の人と人とのつながりを強める取組として実施しています。</p>		
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>身近な地域で同じ子育て中の友人ができた、様々なプログラムや職員のアドバイスが子育ての不安感や負担感を減らしてくれたなどの声が寄せられる一方、小学生がいる時間帯は利用しづらいなどの声が寄せられています。</p>		
	今後の予測	<p>核家族化の進行や地域の間人関係の希薄化を背景に、子育て力の低下や子育て中の親の孤独感や不安感が増大しています。こうした社会状況の中、子どもの健やかな育ちを支援していくための取組をより一層強化していく必要があります。</p>		
評価と課題	<p>全国的に児童虐待が増加するなど、子育ての不安感や負担感、子育ての孤立化が子どもの育ちに重大な影響を及ぼしています。これまで、ゆうキッズ事業は、子育て中の保護者を支える居場所として重要な役割を果たしてきましたが、関係機関や地域が連携し、地域全体で子育てを支える取組をより一層充実させていくことが課題です。</p>			

中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持
		II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・実施主体の見直し
	今後の進め方	<p>学童クラブの需要増による施設の狭隘化や利用時間帯の競合等による影響を最小限に留められるように工夫しながら、ゆうキッズ事業を継続していきます。また、ゆうキッズ事業を発展・充実させる取組ともなる新たな子育て支援拠点施設である「子ども・子育てプラザ」を段階的に整備していきます。</p>	

平成28年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00685)

事務事業名称			子どもセンターの運営			款	04	項	02	目	01	事業	062	整理番号	298		
現担当課名			子育て支援課			係名			管理係			連絡先 電話番号	1362	昨年度 整理番号			
上位施策No・施策名											19 地域における子育て支援の推進		予算事業区分	新規事業			
事業開始			平成27年度		実行計画事業			目標		05 施策		19 計画事業		01		主要事業 (区政経営報告書掲載事業)	
平成27年度 担当課名			子育て支援課			事業評価区分			一般								
事務事業の概要	対象				乳幼児親子及び子育てを予定している区民等				根拠法令等		(1) 子ども・子育て支援法		(2) 杉並区子どもセンター運営要綱				
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)				○母子保健と連携を図りながら、保育の利用手続きを含む子育て支援サービスの利用相談・情報提供等を行うことで、地域で安心して子どもを産み育てられる環境が整う。				活動指標		指標名 (1)		相談件数				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段)				○子育て支援サービスの利用相談及び情報提供等を行う。 ○保育施設や産前・産後支援ヘルパー等の利用の受けを行う。				指標説明		指標名 (2)		保育施設等の利用受付件数				
									成果指標		指標名 (1)		子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合				
									指標説明		指標名 (2)		母子保健と連携を図った件数				
										指標説明		保健センターへ案内した件数					
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度								
				計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比 (%)								
指標	活動指標 (1)		1	件			12,000	12,667	15,200	105.6							
	活動指標 (2)		2	件			4,000	4,313	5,175	107.8							
	成果指標 (1)		3	%	70.3	80	67.1	82	71.1	83	86.7						
	成果指標 (2)		4	件			230	256	307	111.3							
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円			5,031	4,136	5,291	平成27年度 予算執行率 (%)	82.2						
	(内) 投資的経費等		6	千円			0	0	0	特記事項							
	(内) 委託費		7	千円			810	395	990	執行率が90%未満の理由：光熱水費、通信運搬費及び一般需用費の実績による残							
	職員数	常勤職員数		8	人			9.40	10.22	10.40							
		再任用職員数		9	人			3.00	3.19	2.00							
		非常勤職員数		10	人			8.22	8.22	9.00							
	人件費	常勤職員分		11	千円			82,814	89,394	90,969							
		再任用職員分		12	千円			12,150	13,203	8,278							
		非常勤職員分		13	千円			23,263	24,126	26,415							
	総事業費 (5+11+12+13)		14	千円			123,258	130,859	130,953								
	単位当たりコスト ((14-6)÷1)		15	円			10,272	10,331	8,615								
	財源	受益者負担分		16	千円			0	0	0							
		国からの補助金等		17	千円			11,220	11,220	11,220							
		都からの補助金等		18	千円			11,220	11,220	11,220							
その他の補助金等		19	千円			0	0	0									
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円			22,440	22,440	22,440									
差引：一般財源 (14-20)		21	千円			100,818	108,419	108,513									
受益者負担比率 (16÷14)		22	%			0.0	0.0	0.0									

平成28年度 杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 298

平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		子どもセンター管理運営	5	か所	4,136
		その他（ ）			
(2) 事業実績	<p>平成27年4月に区内5か所の保健センター内に整備した子どもセンターにおいて、母子保健と連携を図りながら、保育の利用手続きを含む子育て支援サービスの利用相談・情報提供等を行っています。また、保育施設の利用相談や申込み等に予約制を導入したことによって、窓口の混雑緩和と待ち時間の大幅短縮を図りました。</p>				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>子ども・子育て支援新制度における地域子ども・子育て支援事業の1つである利用者支援事業として、平成27年4月から5か所の保健センター内で運営を開始しました。 平成27年12月には、「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、基本目標の1つとして、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を掲げ、子育てに関する総合的な支援体制・情報発信の充実を図ることとしました。 その後、平成28年4月には、保育需要の高まりを受けて、区は「すぎなみ保育緊急事態宣言」を発表し、年度内に保育所の大規模な整備を行うこととしました。</p>		
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>乳幼児健診等で保健センターに来所した際に気軽に立ち寄ることができて助かる、保育施設等の利用相談や申込みの待ち時間が短くなって便利であるという意見のほか、子育て支援サービスの存在を適切なタイミングで知ることができて子育ての不安が解消した、情報や制度が良くわかったとの声が寄せられています。</p>		
	今後の予測	<p>区は、平成28年4月に「すぎなみ保育緊急事態宣言」を発表し、年度内に保育所の大規模な整備を行うとしていることから、保育施設の利用相談及び申し込み受け付けは増加することが予測されます。また、子どもセンターを開設して以降、地域の団体や施設等へ積極的にPRしていること及び開設2年目に入ったことにより、同センターの認知度が高まり、相談件数は増加することが予測されます。</p>		
評価と課題	<p>保健センターの利用者から保育施設の利用や手続きに関する質問等があった際は、子どもセンターが引き継いで必要な説明や情報提供を行い、母親学級や乳幼児健診等の保健センターが実施する事業に子どもセンターの職員が向くなどして、子育て支援に対するワンストップサービス拠点としての利便性を向上させました。 今後は、「子育て世代包括支援センター」の機能も考慮しつつ、利用者支援事業をより円滑に実施し充実させていくことが課題です。</p>			
中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	現状維持	
		II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）	
	今後の進め方	<p>今後は、より積極的に地域に出向いていくアウトリーチの事業を実施するほか、母子保健事業との連携を一層強化するとともに、子育てに関する制度やサービスについて適切に情報提供し、安心して子育てができるよう、取り組んでいきます。</p>		

平成28年度 杉並区事務事業評価表 (1)

(00691)

事務事業名称 (仮称) 子ども・子育てプラザ和泉の整備			款 04	項 02	目 03	事業 049	整理番号 320		
現担当課名 児童青少年課			係名 管理係		連絡先 電話番号 4402		昨年度 整理番号		
上位施策No・施策名 19 地域における子育て支援の推進						予算事業区分	投資事業		
事業開始 平成27年度			実行計画事業 目標 05 施策 19 計画事業 02		主要事業 (区政経営報告書掲載事業)				
平成27年度 担当課名 児童青少年課					事業評価区分 一般				
事務事業の概要	対象 施設管理		根拠法令等 (1) 児童福祉法第六条の三第六項、同法第六条の三第七項、同法第三十五条 (2) 子ども・子育て支援法第五十九条第一号						
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 子育て支援に関する事業を総合的かつ一体的に行うことにより、安心して子育てができる環境の形成及び子どもの健全な育成に資する環境づくりを図る。		活動指標 指標名 (1) 子ども・子育てプラザ和泉の整備 指標説明						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手段) ○新たな地域子育て支援拠点となる子ども・子育てプラザ和泉を和泉児童館の施設を転用して整備する。		指標名 (2) 指標説明						
			成果指標 指標名 (1) 指標説明						
				指標名 (2) 指標説明					
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画 (目標値) 実績	平成28年度 計画	平成27年度 対計画比 (%)	
指標	活動指標 (1)	1				1 0	1	0.0	
	活動指標 (2)	2							
	成果指標 (1)	3							
	成果指標 (2)	4							
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円			12,105 9,644	0	平成27年度 予算執行率 (%) 79.7	
	(内) 投資的経費等	6	千円			12,105 9,644	0	特記事項 ○設計委託の入札を行った結果、執行率が90%を下回りました。	
	(内) 委託費	7	千円			12,105 9,644	0		
	職員数	常勤職員数	8	人			0.10 0.10		0.10
		再任用職員数	9	人			0.00 0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人			0.00 0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円			881 875		875
		再任用職員分	12	千円			0 0		0
		非常勤職員分	13	千円			0 0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円			12,986 10,519	875		
	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円			881,000 0	875,000		
	財源	受益者負担分	16	千円			0 0		0
		国からの補助金等	17	千円			0 0		0
		都からの補助金等	18	千円			0 0		0
その他の補助金等		19	千円			0 0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円			0 0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円			12,986 10,519	875		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%			0.0 0.0	0.0			

平成28年度 杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 320

平成27年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	子ども・子育てプラザ和泉の整備にかかる施設設計	1	所	9,644
		その他（ ）			
(2) 事業実績	新たな地域子ども・子育て支援拠点としての機能を検討し、和泉児童館を転用した子ども・子育てプラザ和泉の施設設計を行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成24年8月に子ども・子育て支援法が定めら、平成27年4月には子ども・子育て支援新制度が本格施行されました。 少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを地域で支援していくことが求められています。	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	児童館で需要が増加していたゆうキッズ事業の継承・発展に加え、一時預かり事業や子育てに関する相談・情報提供など、地域における子育て支援の拠点としての役割が求められています。	
	今後の予測	少子化や核家族化の進行とともに、乳幼児親子を中心とした子育て支援の必要性は今後も高まるものと予測されます。	
評価と課題		新たな地域子育て支援拠点についての検討を行い、事業の具体化を図りながら施設設計に反映しました。	
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I. 事業コストの方向性	拡充
		II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・実施主体の見直し
	今後の進め方	平成28年12月の開設に向けて改修工事等を進めるとともに、子ども・子育てプラザの運営の詳細について具体化を図っていきます。	